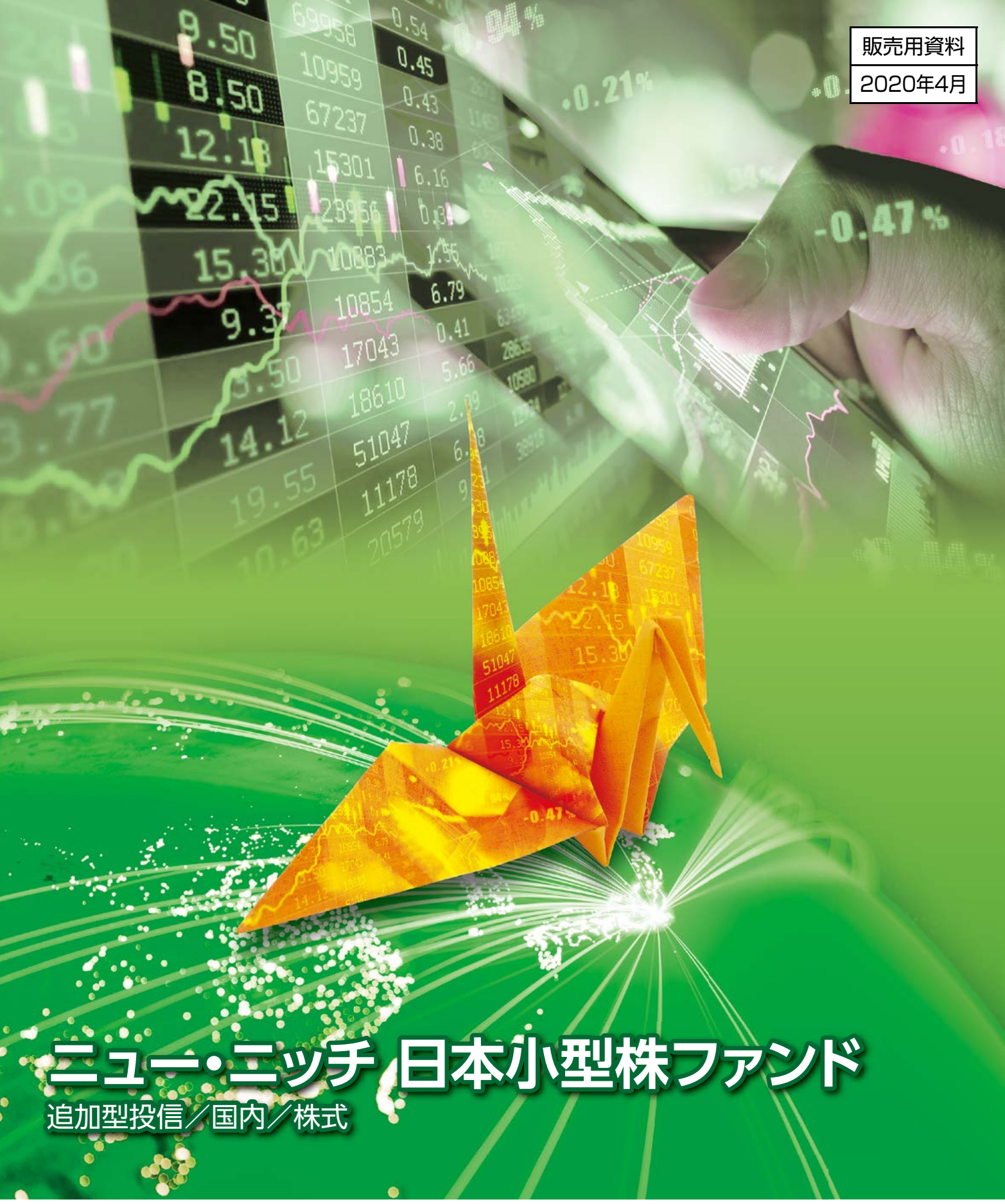


販売用資料
2020年4月

ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

三木証券

三木証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号
加入協会／日本証券業協会

■設定・運用は

カレラアセットマネジメント株式会社

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1. 主として、カレラ 日本小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式のうち、原則として小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
   ※なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式に直接投資する場合があります。

2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

3. 株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーションなどを考慮して、ポートフォリオを構築します。

4. 株式への実質投資割合は、原則として高位(概ね80%以上)を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資割合を引下げるように努めます。

5. 株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)の投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

6. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【運用プロセス】

マクロ分析
経済・社会・金融・政治・国際情勢等の分析
ミクロ・マーケット分析
市場の需給・個別銘柄のバリュエーション・業績等の分析

→

ポートフォリオ構築
成長性、バリュエーション、リスク等を考慮し、投資魅力度が高い組み入れ銘柄を選定

↔

リスク管理・投資成果分析

資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

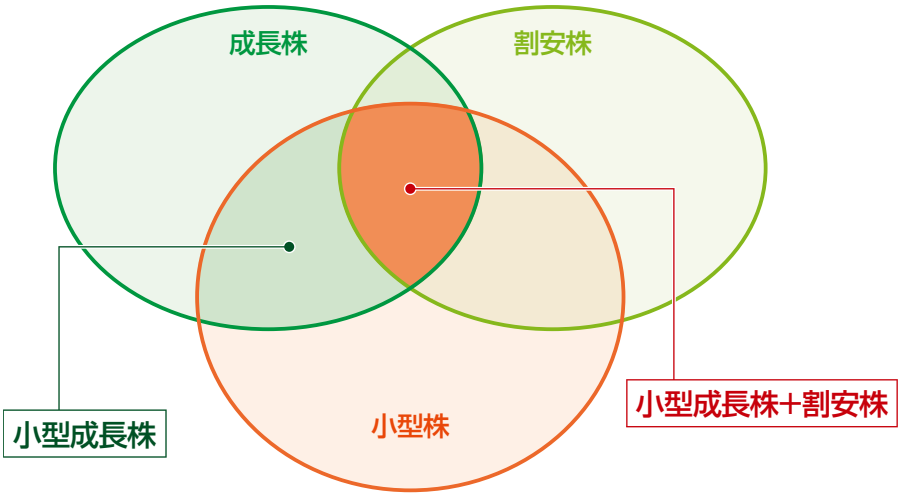
なぜ小型株

①景気回復に沿って、企業業績の増益基調続くが、株式市場ではINDEX運用の比率が高まってきました。大型・コア銘柄の株価形成が海外投資家動向に依存する傾向にあります。株式市場は大型・コア銘柄へ投資の集中（縦への上伸、主要指数を意識した投資）が、中小型株への投資の分散（横への展開、絶対リターンを意識した投資）へ変化しつつあると推測します。

②小型株には、ほとんどの投資家から注目されていない魅力的な銘柄が存在し、それ故成長性・割安性に見合った株価形成がなされていない銘柄が存在します。

内需中心、隙間市場（内外大企業の新規参入が少ない）で成長が期待できる小型株（小型成長株）が注目されると予想

投資のターゲット



株式投資では一般的に、

割安株…
PBRが低い銘柄（ただし、資産価値が時価ベースで毀損する可能性がある銘柄は除外）

成長株…
利益成長率の高い銘柄、一般的にPERが高いが、その内注目度の低い小型株の中には低PERまたは低PBR銘柄が存在

小型株…
TOPIX500（大型・中型株指数）の構成銘柄の時価総額はおおよそ2000億円以上

従って2000億円以下が小型株

小型成長株+割安株または**小型成長株**が主要投資対象
原則として時価総額2000億円以下の銘柄が主要投資対象

アベノミクス発動からの株式市場を取り巻く環境変遷

2013年初から2018年9月頃まで	2018年10月より2019年8月頃まで	2019年8月より
低金利の継続	低金利の継続（金利の消失）	低金利の継続（金利の消失）
量的金融緩和（日銀による国債・株式投資）	量的金融緩和（国債は実質的に緩和縮小）	量的金融緩和（国債は実質的に緩和縮小）
海外投資家2016年度まで買い越し、2017年度、2018年度大幅売り越し	海外投資家の買い売りの分水嶺、売り越し続くが先物を考慮すればまだら模様に	海外投資家は買い越しに転換

2018年10月からの株式市場調整は、景気底打ち感とほぼ同時期に底入れし、回復トレンドに入りつつあると推測。

カレラAMの見解（2020年1月末）

①2019年度、2020年度の企業業績増益率は、小幅ではありますが、小型株が大型株を上回ると予想。

②株主還元（配当利回り+自社株買い比率）率は、ピークの更新を継続すると予想。

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。



アベノミクスの節目と株式市場環境変化

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	※2019年度	銘柄数
TOPIX(騰落率)	28.3%	-12.7%	12.3%	13.5%	-7.3%	5.8%	2156
TOPIX500(騰落率)	28.9%	-13.5%	11.9%	12.6%	-6.5%	5.8%	500
TOPIXSM(騰落率)	22.5%	-4.7%	15.3%	21.3%	-13.4%	5.8%	1657
マザーズ(騰落率)	14.6%	16.1%	4.9%	12.6%	-20.8%	-13.9%	314
ジャスダック(騰落率)	15.6%	-1.1%	21.3%	32.6%	-13.5%	10.5%	703
TOPIX2(騰落率)	32.1%	-6.6%	36.9%	20.3%	-6.1%	4.5%	487
経常利益増益率 (東証一部)	7.0%	2.0%	0.5%	16.3%	2.0%	-3.0%	–

出所：騰落率、銘柄数はブルームバーグデータよりカレラAM作成（2020年1月31日現在）
経常利益増益率は三菱UFJモルガンスタンレー証券提供データよりカレラAM作成(2019年12月末現在)
※ 2019年度騰落率は2019年3月末から2020年1月末まで

- 2018年年初からの海外投資家の大幅売り越しにより、日本の株式市場も大型株から調整局面入りし、中小型株へも波及したが、2019年半ば頃に海外投資家の大幅売り越しは終息し、買い越しに転換の兆し
- 2019年度下期から2020年度の増益率予想を見据えて、個別銘柄単位で評価し投資することが重要と認識

日本における経済成長の制約条件と新しい成長産業等

人口減少･急速な高齢化	省人化、省エネの開発型産業特化 高度技能者の待遇改善 事業継承のためのM&A
(労働人口減少)	Society5.0
(高齢者･女性の労働参加)	先進せざるをえない高齢化対策 労働支援ツール、自動運転
岩盤規制(農地所有の規制、民泊に関する規制等)	医療システム、機器･医薬品産業
	農業･観光産業
累積した公的債務(社会保障費の膨張)	民間活用産業 耐用年数の延長技術(インフラ施設に対する補修技術の革新による延命技術)

新しい成長産業の投資の切り口

- 省人化、省エネのR&D産業特化 ➡ グローバルニッチ、オンリーワン企業、AI、IOT
- 先進せざるをえない高齢化サービス ➡ 介護産業、自動運転、ICT、ロボット
- 医療システム、機器･医薬品産業 ➡ ロボット、再生医療、創薬
- 農業･観光産業 ➡ 6次産業化、ホテル、交通、和食
- 民間活用産業 ➡ インフラ民間運営(PFI,PPP)

隙間産業、新しい産業は、小型株が優位になると予想

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

ファンドのリスク

当ファンドは、主として、カレラ 日本小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、原則として小型株式に投資するなど値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

①株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

②信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
一般に小型株式や新興企業の株式の発行企業は、株式発行企業全体の平均に比べて事業規模が比較的小さいため、信用リスクは相対的に高くなる場合があります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

④解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

⑤予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

※その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

●信　託　設　定　日　2020年4月20日
●信　　託　　期　　間　2030年4月15日まで
●購入の申込期間　当初申込期間：2020年4月1日から2020年4月17日まで
継続申込期間：2020年4月20日から2021年7月15日まで
ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
●購　　入　　単　　位　最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
●購　　入　　価　　額　当初申込期間：1口当たり1円
継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
●換　　金　　単　　位　最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
●換　　金　　価　　額　換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換　　金　　代　　金　原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
●申込締切時間　原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
●決　　算　　日　年2回(原則として、毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
※初回の決算日は2020年10月15日とします。
●収　　益　　分　　配　毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

ファンドの費用

■購入時に直接ご負担いただく費用

●購入時手数料：原則として、申込受付日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して上限3.30％（税抜3.00％）とします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

●換金時手数料：かかりません。
●信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.3％の率を乗じて得た額とします。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年率1.4685％(税抜1.335％)を乗じて得た額とします。
●その他費用：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

●委託会社：カレラアセットマネジメント株式会社
当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

●受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

●販売会社：三木証券株式会社
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

投資信託に関する留意点

◆当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
◆投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
◆当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
◆当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
◆投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
◆投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
◆投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
◆登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
◆ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。